

令和2年度七戸町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況(普通会計決算)

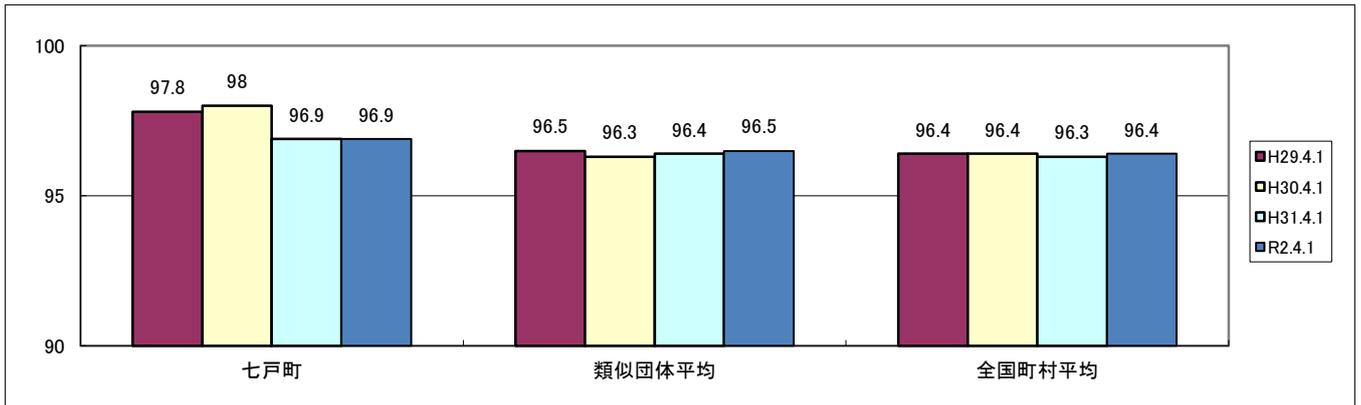
区分	住民基本台帳人口 (令和2年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 平成30年度の人件費率
元年度	人 15,424	千円 10,731,529	千円 165,279	千円 1,278,784	% 11.92	% 12.36

(2) 職員給与費の状況(普通会計決算)

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり給与費 B/A	(参考)類似団体 一人当たり給与費 千円
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
元年度	人 140	千円 529,777	千円 75,682	千円 197,534	千円 802,993	千円 5,736	千円 5,565

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数は平成31年4月1日現在の人数である。
 3 給与費については、任期付き短時間勤務職員(再任用職員(短時間勤務))の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

(3) ラスパイレス指数の状況(各年4月1日現在)



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数(構成)を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表(一)適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

※ 令和2年4月1日のラスパイレス指数が、①3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、②3年連続で上昇している場合、③100を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

該当なし

(4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引き下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

①給料表の見直し

[実施] 未実施]

実施内容

(平均引き下げ率、実施(実施予定)時期、経過措置の有無等具体的な内容(未実施の場合には、その理由))

(給料表の改定実施時期)平成27年4月1日
 (内容)一般行政職の給料表については、国の見直し内容を踏まえ、平均2%引き下げ。若年層については変更なし、高齢層については、最大4%の減額。激変緩和のため、4年間(平成31年3月31日まで)の経過措置(現給保障)を実施。
 他の給料表については、一般行政職給料表との均衡を踏まえて見直しを実施。

②地域手当の見直し

実施内容(国基準における場合の支給割合及び当該団体の支給割合)

地域手当支給対象地域外(支給地域に在勤する職員については国基準と同等)
 1級地:20% 2級地:16% 3級地:15% 4級地:12% 5級地:10% 6級地:6% 7級地:3%

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(令和2年4月1日現在)

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
七戸町	38.9 歳	301,352 円	324,575 円	323,307 円
青森県	42.9 歳	314,400 円	376,979 円	343,748 円
国	43.2 歳	327,564 円	408,868 円	- 円
類似団体	41.6 歳	305,895 円	351,481 円	329,522 円

②技能労務職

区分	公務員					民間			参考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 A	平均給与月額 (国比較ベース)	対応する民間 の類似種類	平均年齢	平均給与月額 B	
七戸町	* 歳	* 人	* 円	* 円	* 円	-	-	-	-
うち自動車運転手	* 歳	* 人	* 円	* 円	* 円	自家用 自動車運転手	56.6 歳	196,500 円	-
青森県	51.6 歳	268人	301,800 円	335,212 円	321,641 円	-	-	-	-
国	50.9 歳	2,319人	287,283 円	328,862 円	- 円	-	-	-	-
類似団体	49.8 歳	8人	288,607 円	308,248 円	299,552 円	-	-	-	-

区分	参考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員 C	民間 D	C/D
七戸町	-	-	-
うち自動車運転手	- 円	- 円	-

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。(平成29年度～令和元年度の3年平均)
 ※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。
 ※年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。
 ※個人情報保護の観点から、対象となる職員が1人の場合は、当該箇所を「アスタリスク*」としている。【その他数値のない欄については「ハイフン(-)」としている。

(2) 職員の初任給の状況(令和2年4月1日現在)

区 分		七戸町	県	国
一般行政職	大学 卒	182,200 円	182,200 円	182,200 円
	高校 卒	150,600 円	150,600 円	150,600 円
技能労務職	高校 卒	147,900 円	147,900 円	- 円
	中学 卒	136,100 円	136,100 円	- 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況(令和2年4月1日現在)

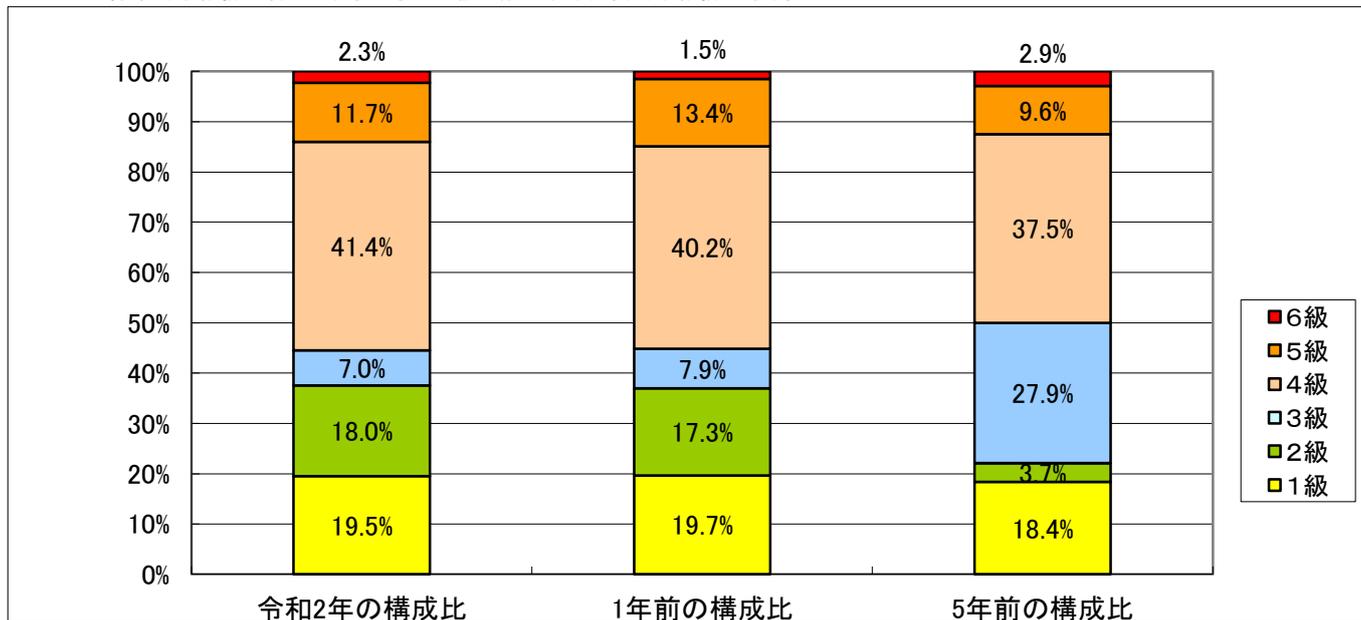
区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	249,371 円	349,333 円	368,900 円	385,733 円
	高校卒	202,325 円	316,100 円	344,840 円	374,700 円
技能労務職	高校卒	— 円	— 円	— 円	— 円
	中学卒	— 円	— 円	— 円	— 円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況(令和2年4月1日現在)

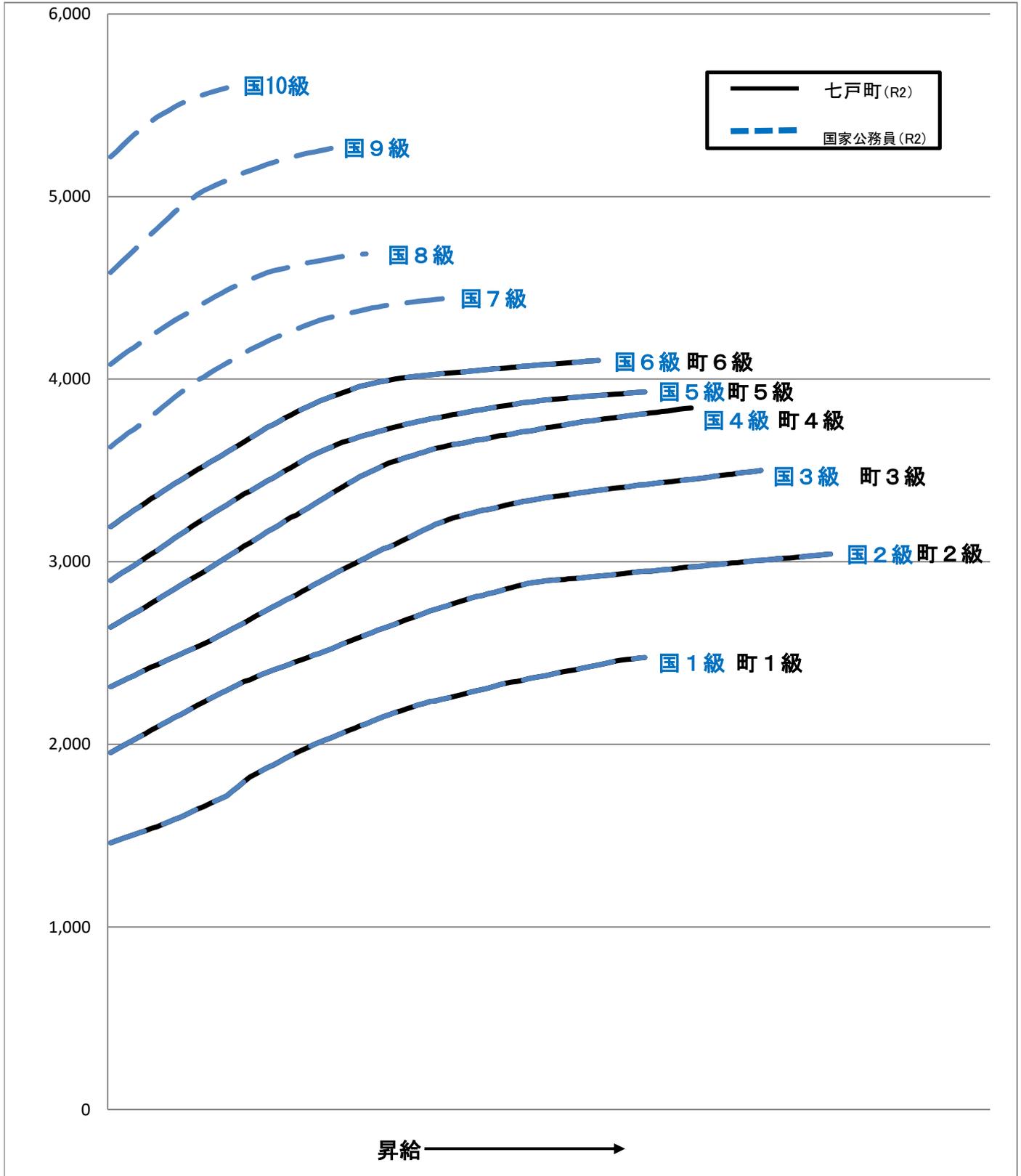
区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
1級	主事補及び主事の職務	25 人	19.5%	146,100 円	247,600 円
2級	主査の職務	23 人	18.0%	195,500 円	304,200 円
3級	主任主査及び主幹の職務	9 人	7.0%	231,500 円	350,000 円
4級	課長補佐、所長補佐、館長補佐、議事事務局次長、農業委員会事務局次長、選挙管理委員会事務局次長、監査委員事務局次長及び総括主幹の職務	53 人	41.4%	264,200 円	384,200 円
5級	課長、館長、所長及び局長の職務	15 人	11.7%	289,700 円	393,000 円
6級	総合的な業務を処理する職務及び参事の職務	3 人	2.3%	319,200 円	410,200 円

- (注) 1 七戸町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成18年に8級制から6級制に変更している。(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合)

(2) 国との給料表カーブ比較表(行政職(一))(令和2年4月1日現在)



(3) 昇給への人事評価の活用状況

令和2年4月2日から令和3年4月1日までにおける運用	管理職員		一般職員	
イ 人事評価を活用している	○		○	
活用している昇給区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分
上位、標準、下位の区分	○		○	
上位、標準の区分				
標準、下位の区分				
標準の区分のみ(一律)	○		○	
ロ 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

七戸町	青森県	国
1人当たり平均支給額(令和元年度) 1,376 千円	1人当たり平均支給額(令和元年度) 1,634 千円	- 千円
(令和元年度支給割合) 期末手当 2.50 月分 (1.40) 月分 勤勉手当 1.80 月分 (0.85) 月分	(令和元年度支給割合) 期末手当 2.50 月分 (1.40) 月分 勤勉手当 1.80 月分 (0.85) 月分	(令和元年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45) 月分 勤勉手当 1.90 月分 (0.90) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算(5~15%)	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算(5~20%)・管理職加算(10~25%)	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算(5~20%)・管理職加算(10~25%)

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況(一般行政職)(七戸町)

令和2年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している	○		○	
活用している成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率
上位、標準、下位の成績率	○		○	
上位、標準の成績率				
標準、下位の成績率				
標準の成績率のみ(一律)	○		○	
ロ. 人事評価を活用していない				

(2) 退職手当(令和2年4月1日現在)

七戸町	国
(支給率) 自己都合 勤続20年 19.6695 月分 勤続25年 28.0395 月分 勤続35年 39.7575 月分 最高限度額 47.709 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	(支給率) 自己都合 勤続20年 19.6695 月分 勤続25年 28.0395 月分 勤続35年 39.7575 月分 最高限度額 47.709 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)
1人当たり平均支給額 20,593 千円	24,586,875 月分

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和元年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当(令和2年4月1日現在)

令和元年度決算実績無しのため省略

(4) 特殊勤務手当(令和2年4月1日現在)

平成24年4月1日より特殊勤務手当廃止。

(5) 時間外勤務手当

支給実績(令和元年度決算)	29,455	千円
支給職員1人当たり平均支給年額(令和元年度決算)	227	千円
支給実績(平成30年度決算)	7,707	千円
支給職員1人当たり平均支給年額(平成30年度決算)	55	千円

(注) 職員一人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(令和元年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含む。

(6) その他の手当(令和2年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (令和元年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (令和元年度決算)
扶養手当	・配偶者、父母等 6,500円 ・子 10,000円 ・15歳に達する日後の4月1日から22歳に達する日後の最初の3月31日までの間にある子に加算となる額 一人につき5,000円	同		13,774 千円	222,161 円
住居手当	借家・借間等最高27,000円	同		7,953 千円	265,100 円
通勤手当	交通機関利用者(バス・電車等) 運賃相当額(最高支給額55,000円) ・交通用具利用(自転車・自家用車等)2,000円~35,000円	異なる	距離区分が異なる	8,947 千円	77,129 円
管理職手当	30,000円~40,000円	異なる	国:31,700円~139,300円	6,960 千円	348,000 円
管理職特別勤務手当	1回につき3,000円~6,000円	異なる	一回につき最高12,000円	0 千円	0 円
寒冷地手当 (11月~3月の月額)	・世帯主 扶養親族のある職員 17,800円 扶養親族のない職員 10,200円 ・その他の職員 7,360円	同		8,593 千円	61,379 円

6 特別職の報酬等の状況(令和2年4月1日現在)

区 分			給 料		月 額		等
給料	町	長	751,000	円	(参考)類似団体における最高/最低額		
		副町長	587,000	円	840,000 円	520,800 円	
報酬	議	長	287,000	円	375,000 円	280,000 円	
		副議長	233,000	円	310,000 円	220,000 円	
		議員	225,000	円	284,000 円	195,000 円	
期末手当	町	長	(令和元年度支給割合)				
		副町長	3.25 月分				
退職手当	町	長	(算定方式) (1期の手当の見込額) (支給時期)				
		副町長	在職月数×45.5/100 1,640万円 任期毎				
退職手当	町	長	在職月数×26.5/100 747万円 任期毎				
		副町長					

(注) 退職手当の「1期の手当額」は4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

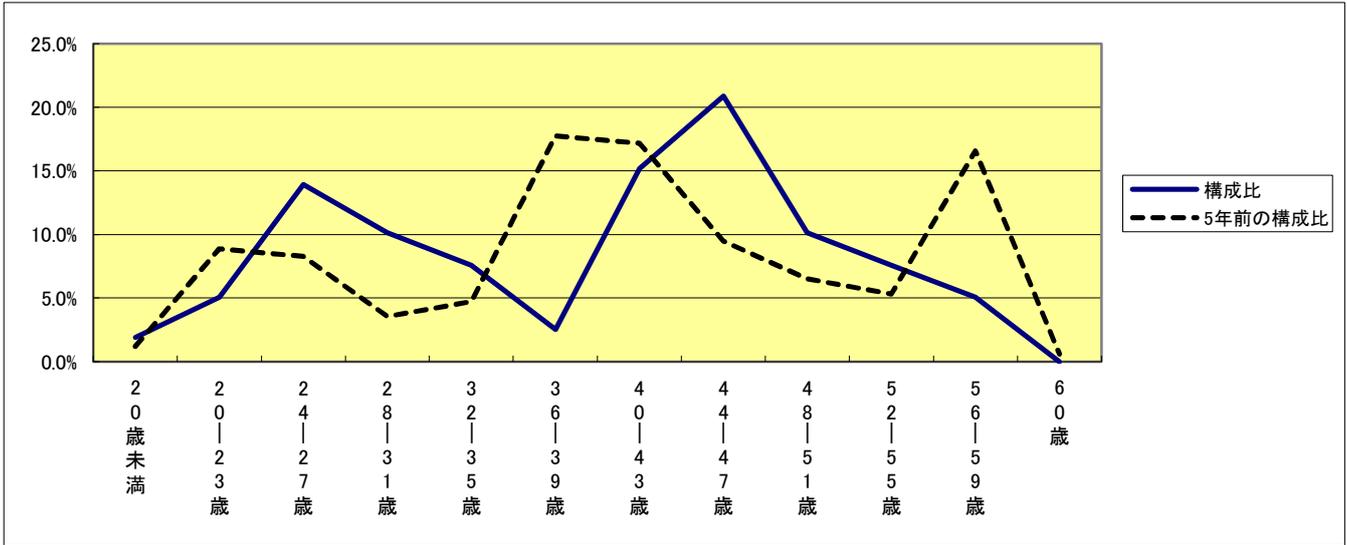
(各年4月1日現在)

区 分		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
		平成31年	令和2年		
普通会計部門	福祉関係を除く	89	89	0	児童館を指定管理へ移行したため 市町村保健センター設置による
	一般行政部門	11	9	▲ 2	
	衛生	16	17	1	
	計	116	115	▲ 1	<参考> 人口10,000当たり職員数 74.56人 <類似団体の人口10,000当たり職員数 76.27人>
	教育部門	24	26	2	異動による
小計	140	141	1	<参考> 人口10,000当たり職員数 91.42人 <類似団体の人口10,000当たり職員数95.88人>	
公営企業等 会計部門	水道	5	5	0	
	下水道	3	3	0	
	その他	9	9	0	
小計	17	17	0		
合 計		157	158	1	<参考> 人口10,000当たり職員数 102.44人
		[256]	[256]	[0]	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況(令和2年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	3人	8人	22人	16人	12人	4人	24人	33人	16人	12人	8人	0人	158人

(3) 職員数の推移

(各年4月1日現在)

区分	平成27年	28年	29年	30年	31年	令和2年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	121	124	127	122	116	115	▲ 6 (5.0%)
教育	30	28	29	25	24	26	▲ 4 (13.3%)
普通会計計	151	152	156	147	140	141	▲ 10 (6.6%)
公営企業計	18	17	17	18	17	17	▲ 1 (5.6%)
計	169	169	173	165	157	158	▲ 11 (6.5%)

- (注) 1 隔年における定員管理調査において報告した部門別職員数。
 2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

①職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実質収支	職員給与費 B	総費用に占める職員 給与比率 B/A	(参考)平成30年度の総費用 に占める職員給与比率
	千円	千円	千円	%	%
元年度	267,800	53,124	34,571	12.91	14.84

区分	職員数 A	給与費				一人当たり給与費 B/A
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計B	
	人	千円	千円	千円	千円	千円
元年度	5	18,420	2,156	7,134	27,710	5,542

(参考)水道事業平均 一人当たり給与費 千円 6,166

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は令和2年3月31日現在の人数である。

②職員の基本給、平均月収及び平均年齢の状況(令和2年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
七戸町	40.6 歳	311,000 円	461,833 円
団体平均	44.2 歳	339,529 円	521,723 円
事業者	— 歳	— 円	— 円

- (注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③期末手当・勤勉手当(令和2年4月1日現在)

七戸町		七戸町(一般行政職)	
1人当たり平均支給額(令和元年度)	1,427 千円	1人当たり平均支給額(令和元年度)	1,376 千円
(令和元年度支給割合)		(令和元年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
2.50 月分	1.80 月分	2.50 月分	1.80 月分
(1.40) 月分	(0.85) 月分	(1.40) 月分	(0.85) 月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算(5~15%)		職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算(5~15%)	

- (注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

④退職手当(令和2年4月1日現在)

七戸町		七戸町(一般行政職)	
(支給率)	自己都合 勸奨・定年	(支給率)	自己都合 勸奨・定年
勤続20年	19.6695 月分 24.586875 月分	勤続20年	19.6695 月分 24.586875 月分
勤続25年	28.0395 月分 33.27075 月分	勤続25年	28.0395 月分 33.27075 月分
勤続35年	39.7575 月分 47.709 月分	勤続35年	39.7575 月分 47.709 月分
最高限度額	47.709 月分 47.709 月分	最高限度額	47.709 月分 47.709 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)
1人当たり平均支給額	- 千円	1人当たり平均支給額	20,593 千円

- (注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和元年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

(4) 時間外勤務手当

支給実績(令和元年度決算)	859	千円
支給職員1人当たり平均支給年額(令和元年度決算)	215	千円
支給実績(平成30年度決算)	787	千円
支給職員1人当たり平均支給年額(平成30年度決算)	197	千円

(注) 職員一人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(○年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含む。

(5) その他の手当(令和2年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(令和元年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(令和元年度決算)
扶養手当	・配偶者、父母等 6,500円 ・子 10,000円 ・15歳に達する日後の4月1日から22歳に達する日後の最初の3月31日までの間にある子に加算となる額 一人につき5,000円	同		240 千円	240,000 円
住居手当	借家・借間等最高27,000円	同		0 千円	0 円
通勤手当	交通機関利用者(バス・電車等) 運賃相当額(最高支給額55,000円) ・交通用具利用(自転車・自家用車等)2,000円~35,000円	異なる	距離区分が異なる	269 千円	67,200 円
管理職手当	30,000円~40,000円	異なる	国:31,700円~139,300円	360 千円	360,000 円
寒冷地手当(11月~3月の月額)	・世帯主 扶養親族のある職員 17,800円 扶養親族のない職員 10,200円 ・その他の職員 7,360円	同		251 千円	50,080 円